

第50期決算公告

2024年 3月 1日から
2025年 2月 28日まで

株式会社 ローソン

貸借対照表

(2025年2月28日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	369,322	流動負債	407,082
現金及び預金	163,205	買掛金	123,347
加盟店貸付	50,072	関係会社短期借入金	85,480
リース債権	13,254	リース債務	36,366
商品	879	未払金	30,984
前払費用	17,290	未払法人税等	13,177
未収入金	116,880	未払費用	2,387
その他	7,908	預り金	108,100
貸倒引当金	△169	賞与引当金	3,193
固定資産	621,010	その他	4,045
有形固定資産	322,119	固定負債	267,114
建物	158,717	長期借入金	90,000
構築物	19,130	リース債務	111,994
工具、器具及び備品	9,260	退職給付引当金	14,872
土地	8,302	役員退職慰労引当金	1,537
リース資産	126,241	資産除去債務	33,378
建設仮勘定	467	その他	15,331
無形固定資産	33,424	負債合計	674,197
ソフトウェア	29,948	純 資 産 の 部	
のれん	3,264	株主資本	315,085
その他	210	資本金	58,506
投資その他の資産	265,466	資本剰余金	47,696
投資有価証券	4,277	資本準備金	47,696
関係会社株式	107,753	利益剰余金	208,882
長期貸付金	30,438	利益準備金	727
関係会社長期貸付金	5	その他利益剰余金	50,000
長期前払費用	9,131	別途積立金	158,155
差入保証金	82,282	繰越利益剰余金	1,049
繰延税金資産	31,444	評価・換算差額等	1,119
その他	1,032	その他有価証券評価差額金	△69
貸倒引当金	△900	土地再評価差額金	△69
資産合計	990,333	純資産合計	316,135
		負債及び純資産合計	990,333

損益計算書

(2024年3月1日から
2025年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
営業収入	297,656	381,662
加盟店からの営業収入 その他の営業収入	84,006	
売上高	(29,982)	29,982
営業総収入	411,645	
売上原価	(21,572)	21,572
営業総利益	(8,410)	390,072
販売費及び一般管理費		324,686
営業外収入		65,386
受取利息	493	
受取配当金	14,684	
その他の収入	2,597	17,774
営業外費用	2,358	
支払リース解約	429	
その他の費用	980	3,769
経常利益		79,391
特別利益		
新株予約権戻入	453	
投資有価証券売却益	127	581
特別損失		
固定資産除却損	1,310	
減損	9,575	
その他の損失	1,146	12,032
税引前当期純利益		67,941
法人税、住民税及び事業税	17,052	
法人税等調整額	54	17,106
当期純利益		50,834

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品

主に売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げによる方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物は10年～34年、工具、器具及び備品は5年～8年であります。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数 (10年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

取締役及び執行役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 収益の認識方法

当社では、顧客との契約について、以下のステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

取引の対価は履行義務を充足してから主に1か月以内に受領しているため、実務上の便法を使用し、重要な金融要素の調整は行っておりません。

(2) 当社の主な事業における収益の認識

当社は、国内コンビニエンスストア事業を主な事業内容としております。

- ・国内コンビニエンスストア事業のうち、フランチャイズ（FC）加盟店に対する収益

当社は、国内コンビニエンスストア事業のFC加盟店に対して、開店準備作業、運営ノウハウや商標等のライセンスの供与、研修や会計事務代行等の役務提供、販売用什器、看板及び情報システム等の貸与といった契約上の義務を負っておりますが、これらの活動は相互に密接に関連しており、分離して別個のサービスとして履行することができないことから、リース取引を除き、単一の履行義務であると判断しております。この履行義務は時の経過及びサービスの提供に従って充足されると考えられますが、ロイヤリティ収入は取引価格が店舗の営業総利益ベースの変動ロイヤリティであるため、契約期間にわたり、当該営業総利益が発生するにつれて収益を認識しております。

- ・国内コンビニエンスストア事業の直営店の収益

当社は、国内コンビニエンスストア事業で一般消費財を販売しております。これら物品の販売による収益は、商品を顧客に引き渡した時点で支配が移転したものと判断し、収益を認識しております。

当社は、履行義務の識別にあたっては、本人か代理人かの検討を行い、自らの約束の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行義務である場合には、本人として収益を対価の総額で、他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として収益を手数料又は報酬の額若しくは対価の純額で損益計算書に表示しております。本人と判断する指標としては、以下の3点を考慮しております。

- ・当社が、特定された財又はサービスを提供する約束の履行に対する主たる責任を有している。
- ・特定された財又はサービスが顧客に移転される前、又は顧客への支配の移転の後に、当社が在庫リスクを有している。
- ・特定された財又はサービスの価格の設定において、当社に裁量権がある。

収益は、取引価格から、値引き、割戻し及びリベート等の顧客に支払われる対価を控除した金額で測定しております。顧客に対して追加的な財又はサービスを取得するオプションを付与し、重要な権利を提供している場合には、これを別個の履行義務として取引価格を配分し、その将来の財又はサービスの移転時又はオプションの消滅時に収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 372,039百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	27,623百万円
長期金銭債権	31 "
短期金銭債務	15,354 "
長期金銭債務	244 "

3. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づき合理的な調整を行った価額及び同条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。

再評価を行った年月日	2002年2月28日
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	67百万円

4. 保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入債務及び未払金等に対し、保証を行っております。

株式会社 S C I	687百万円
Lawson Philippines, Inc.	650 "
株式会社 ローソンエンタテインメント	365 "
Lawson USA Hawaii, Inc.	52 "

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	繰延税金負債	
減損	損失	12,581百万円
資産除去債務		10,849 "
関係会社株式等評価損		8,812 "
退職給付引当金		6,261 "
減価償却超過額		2,682 "
賞与引当金		958 "
未貸倒引当金		913 "
その他		327 "
繰延税金資産小計		46,551百万円
評価性引当額		△11,027 "
繰延税金資産合計		35,523百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用		△3,549百万円
その他有価証券評価差額金		△494 "
その他		△35 "
繰延税金負債合計		△4,078百万円
繰延税金資産の純額		31,444百万円

2. 法人税及び地方税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計並びに開示を行っております。

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税が新たな付加税として創設されることにより法人税率等の引上げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から2027年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.52%に変更されます。

この変更により、繰延税金資産の金額は736百万円増加し、法人税等調整額が750百万円減少する見込みであります。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	事業の内容又は職	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
				事業上の関係	役員兼務				
子会社	(株) S C I	国内コンビニエンスストア事業	所有直接100.0%	S C M 業 務	あり	資金の返済 資金の借入 借入利息	49,800 51,600 1	短期借入金 未払利息	14,100 0
	(株) ローソンエンタテインメント	エンタテインメント関連事業	所有直接100.0%	チケット・音楽・映像ソフト等の販売	あり	資金の返済 資金の借入 借入利息	39,000 58,000 10	短期借入金 未払利息	60,000 6
	(株) 成城石井	成城石井事業	所有直接100.0%	商品の購入	あり	資金の返済 資金の借入 借入利息	10,400 8,000 1	短期借入金 未払利息	8,900 1
	(株) ローソン銀行	金融関連事業	所有直接95.0%	銀行業	あり	預金の預入	38,918	現金及び預	105,305

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社は一部の子会社に対して資金集中管理を行っており、当社と子会社の間で貸付・借入を行っております。
2. 貸付金及び借入金の金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 預金の預入の取引金額は当事業年度中の平均残高を記載しております。

その他の関係会社の子会社

属性	会社等の名称	事業の内容又は職	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
				事業上の関係	役員兼務				
その他の関係会社の子会社	三菱食品(株)	加工食品等の販売	-	商品仕入先	なし	直営店仕入(加盟店仕入) 運送費 運送費受入	10,099 (792,648) 57,965 62,428	買掛金 未払金 未収入金	68,476 4,996 5,484
	(株) ケー・シー・エス	加工食品等の販売	-	商品仕入先	なし	直営店仕入(加盟店仕入)	2,308 (99,488)	買掛金	8,617

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 商品仕入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
なお、()内の加盟店仕入につきましては、当社が決済代行を行っており、当社との直接取引ではありません。
2. 当社株式の公開買付けにより、2024年8月15日付で三菱商事株式会社は、当社の親会社に該当しないこととなり、新たに当社のその他の関係会社に該当することとなりました。
これに伴い、三菱商事株式会社の子会社である三菱食品株式会社、株式会社ケー・シー・エスは、当社の親会社の子会社に該当しないこととなり、新たに当社のその他の関係会社の子会社に該当することとなりました。
なお、取引金額については、当社の親会社の子会社であった期間も含めて記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 158,067百万円
2. 1株当たり当期純利益 25,417百万円

(注) 当社は、2024年7月26日付で普通株式50,038,357株に対し普通株式1株の割合で株式併合を行っております。
1株当たり情報の各金額は、当事業年度の期首に株式の併合をしたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

記載金額及び株式数は表示単位未満を切捨て、比率については四捨五入して表示しております。